

今後の財政収支の見通し

～ 粗い長期推計 ～

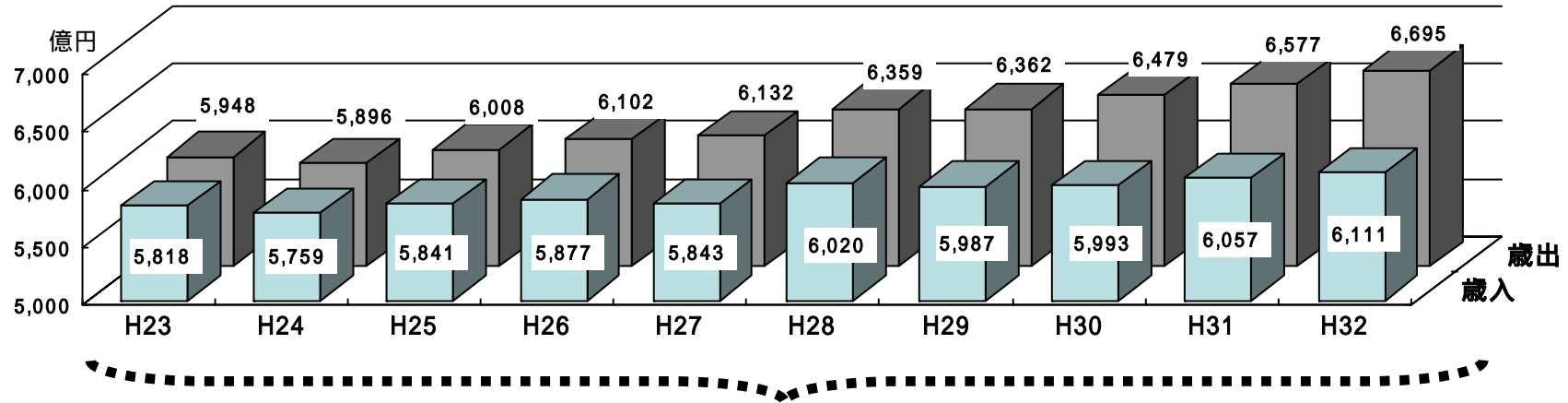
平成22年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を試算したものであり、今後の県財政の傾向(トレンド)を示すもの。

各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動。

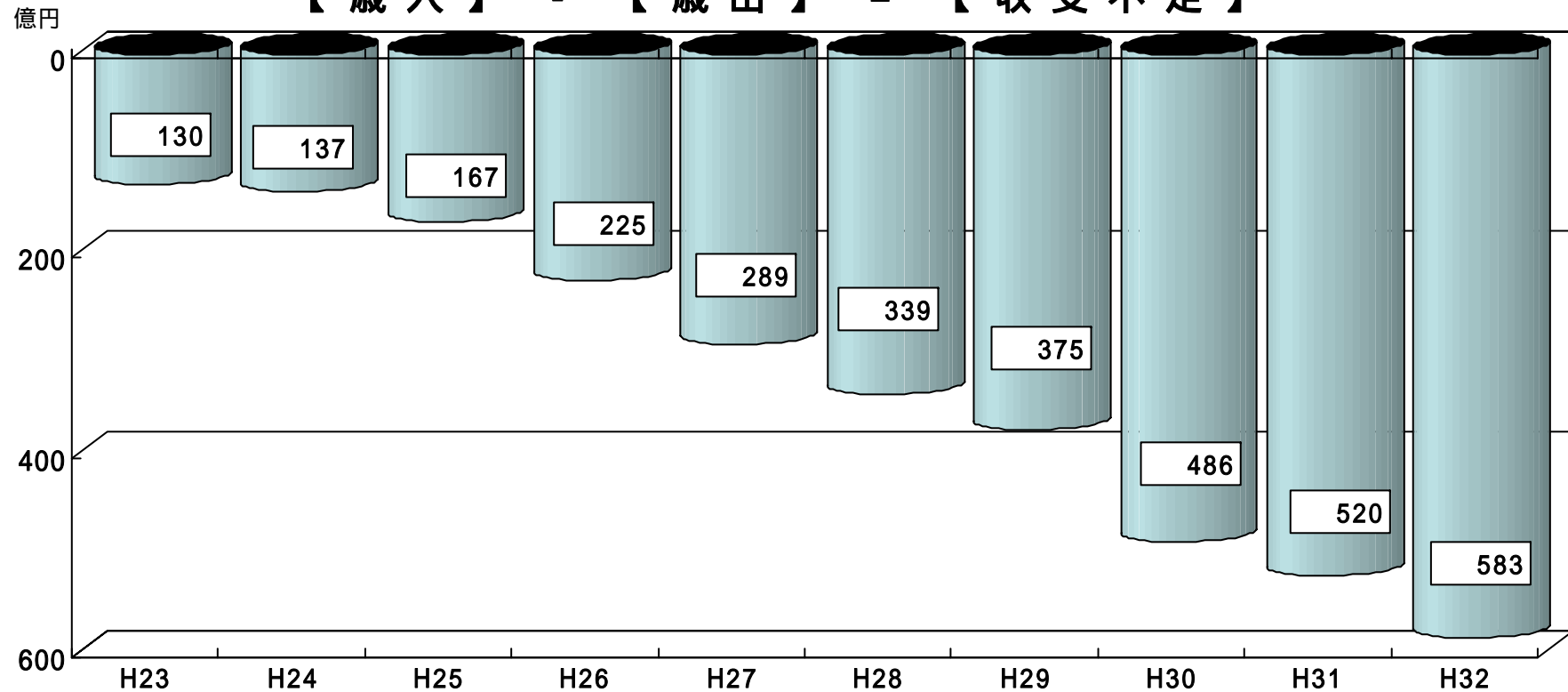
沖縄県

平成22年3月

今後10年間の財政収支



【歳入】 - 【歳出】 = 【収支不足】



収支不足への対応について

新たな行財政改革プランの推進、退職手当債等の発行など対策を講じるとともに、財政調整基金等の主要3基金を取り崩すことにより、新たな行革期間中(～H25)は、当初予算編成に対応できる見通し。

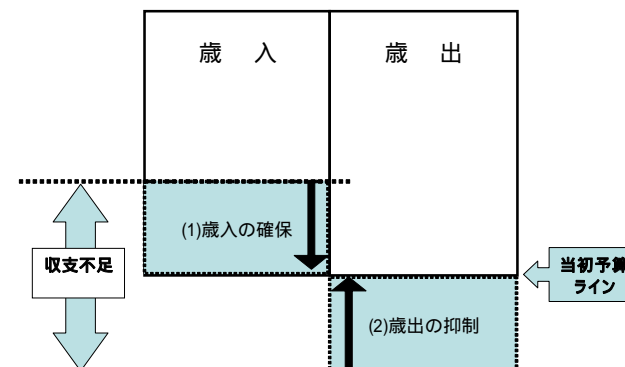
しかしながら、県債の発行は将来負担の増につながるるとともに、基金にも限度があることから、今後さらに歳入・歳出両面からの改革を進めていく必要がある。

単位:億円

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
収支不足		130	137	167	225	289	339	375	486	520	583
(1)歳入の確保	行革効果(県税徴収の強化等) 注1	1	2	2	効果(2億円)が持続するものとした						
	退職手当債等の発行 注2	69	46	26	26	26	6	H29以降、発行できない見込み			
	主要3基金の取り崩し	2	66	109	105	H27以降、基金の対応が見込めない					
(2)歳出の抑制	行革効果(定員管理、事務事業見直し等) 注1	15	23	30	効果(30億円)が持続するものとした						
	給与の特例減額措置 注3	43	H23までの特例措置								
対策の計		130	137	167	163	58	38	32	32	32	32
対策後の収支不足 (+)		0	0	0	62	231	301	343	454	488	551

- 注1 「行革効果」の数値は、新行革プランの取り組みにより見込まれる財政効果(約155億円)のうち、平成23年度以降の歳入・歳出それぞれの効果額を抜き出したもの。
 注2 「退職手当債等の発行」は、発行について限度額及び期限の定め有り。
 注3 「給与の特例減額措置」は、県条例で期限の定め有り。

(収支不足とその対応のイメージ)



沖縄県財政の展望と課題

本県財政は、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造であるとともに、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。

国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない状況では、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、平成26年度以降、拡大していくことが見込まれる。

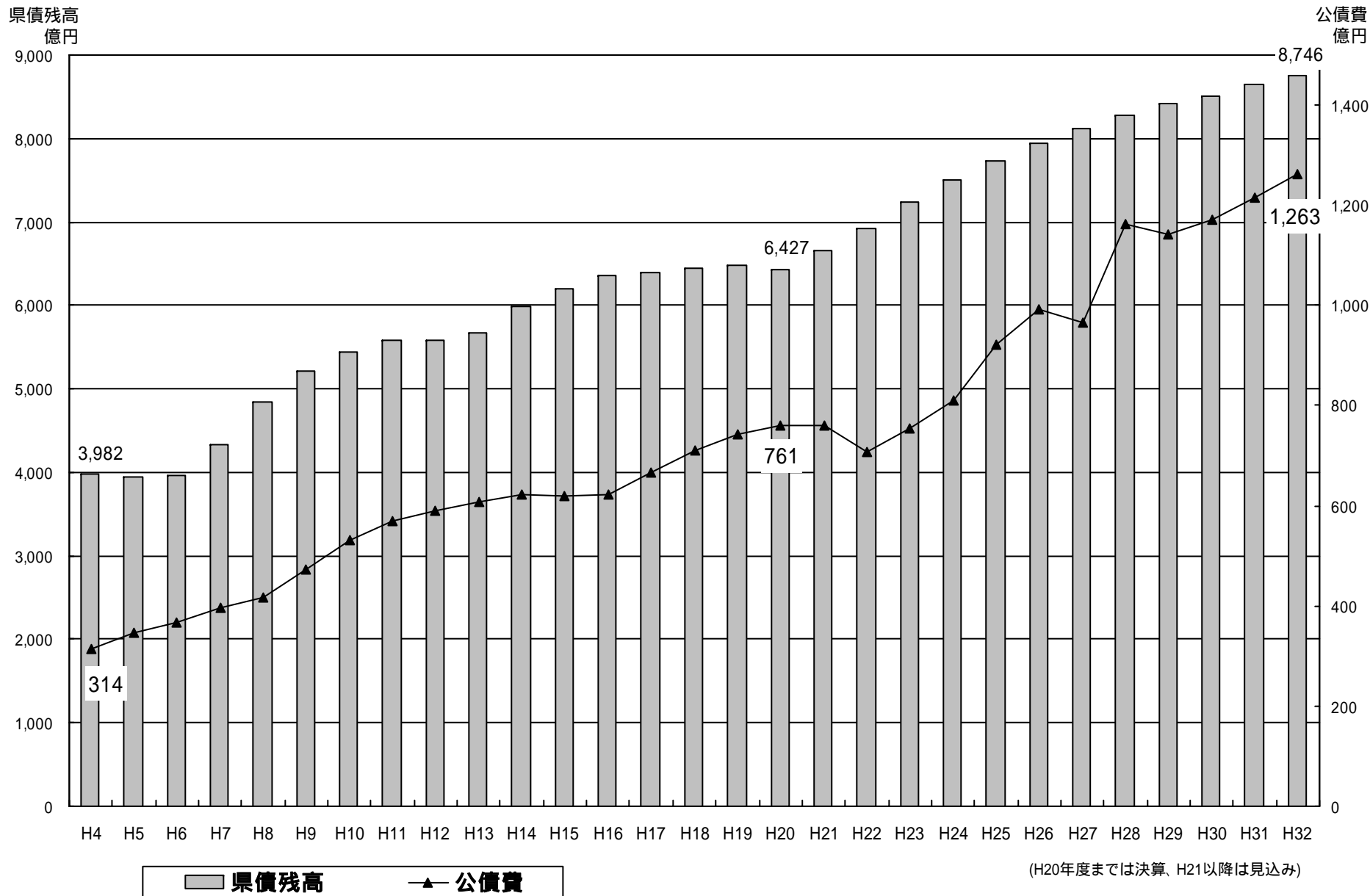
さらに、病院事業の経営再建や、中城湾港(新港地区)をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。

今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、新たな行財政改革プランに基づく取り組みを計画的かつ確実に実行していくことが必要である。

また、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていく必要がある。

一方、こうした収支不足の根本的な原因は、国と地方を通じた構造的な問題であり、県独自での歳入確保や行革努力のみで対応することは困難であることから、今後とも地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、地方交付税等の必要な一般財源の確保について、国に働きかけていく。

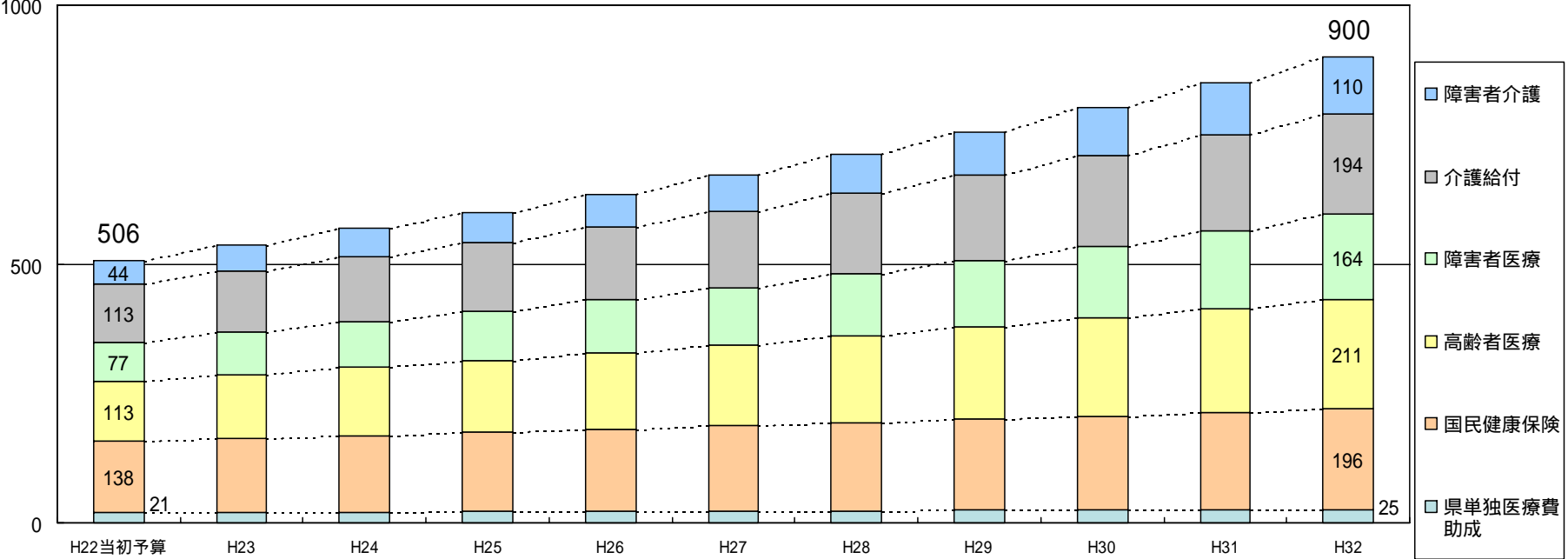
公債費及び県債残高の推移と見通し



H5、H6、H17、H18からNTT債除

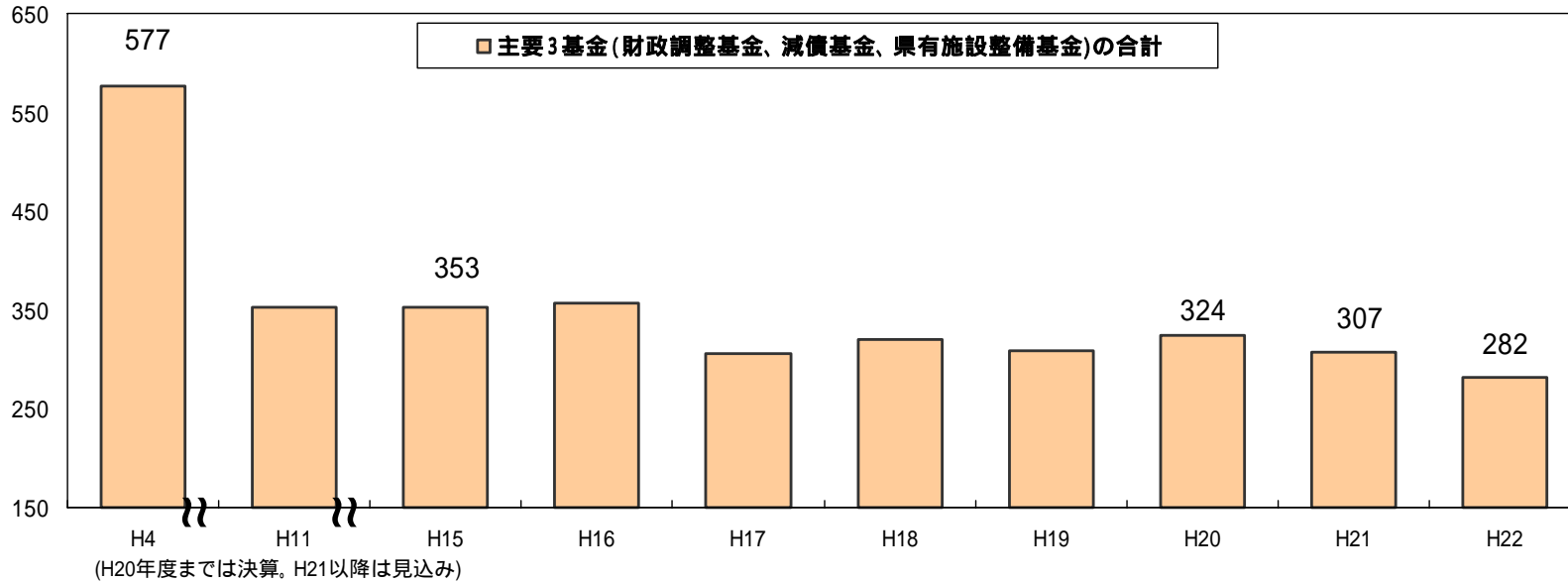
医療・介護関係助成費等の見通し

億円
1000



基金残高の推移

億円



今後の財政収支の見通し

億円

	H22当初	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入総額	6,055	5,818	5,759	5,841	5,877	5,843	6,020	5,987	5,993	6,057	6,111
自主財源	1,706	1,539	1,447	1,463	1,468	1,486	1,505	1,525	1,545	1,566	1,587
県税	839	849	860	874	888	902	916	930	945	961	976
その他	640	571	572	574	579	584	589	595	600	605	611
経済対策関連基金(繰入金)	227	119	15	15	1	-	-	-	-	-	-
依存財源	4,349	4,279	4,312	4,378	4,409	4,357	4,515	4,462	4,448	4,491	4,524
地方交付税	1,885	1,846	1,834	1,820	1,807	1,792	1,778	1,763	1,748	1,733	1,717
国庫支出金	1,464	1,446	1,461	1,463	1,462	1,482	1,480	1,482	1,496	1,503	1,513
県債	846	856	883	958	1,001	942	1,113	1,070	1,054	1,103	1,138
その他	154	131	134	137	139	141	144	147	150	152	156

歳出総額	6,055	5,948	5,896	6,008	6,102	6,132	6,359	6,362	6,479	6,577	6,696
義務的経費	2,878	2,926	2,973	3,066	3,143	3,129	3,321	3,306	3,358	3,418	3,484
人件費	1,937	1,922	1,902	1,874	1,869	1,870	1,851	1,844	1,849	1,849	1,849
扶助費	234	251	260	271	282	294	307	321	337	354	372
公債費	707	753	811	921	992	966	1,163	1,141	1,172	1,216	1,263
投資的経費	1,258	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
補助費等	1,188	1,158	1,168	1,194	1,229	1,273	1,310	1,339	1,393	1,431	1,484
その他	504	488	483	476	472	473	471	461	471	471	471
経済対策関連基金(歳出化)	227	119	15	15	1	-	-	-	-	-	-

収支不足 -	0	130	137	167	225	289	339	375	486	520	583
--------	----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

(参考)

(%)

歳入に占める自主財源の割合	28.2	26.5	25.1	25.0	25.0	25.4	25.0	25.5	25.8	25.9	26.0
歳出に占める義務的経費の割合	47.5	49.2	50.4	51.0	51.5	51.0	52.2	51.9	51.8	52.0	52.0

注:「H22当初」の数値は、平成22年度当初予算(財源対策後)。

試算の前提条件

【推計の考え方】

平成22年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を試算。

各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動。

【主な歳入】

県税・地方消費税清算金・地方譲与税：

財務省「平成22年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」における経済成長率を参考に試算。

(経済成長率 平成23年度:1.7% 平成24年度:2.0% 平成25年度以降:2.2% 平成26年度以降は平成25年度の率で据置)

地方交付税：平成22年度当初予算額を基礎額として、県税等の増減に合わせて変動。

国庫支出金：歳出の見込みに応じて必要額を積算。

県債：臨時財政対策債は、平成22年度当初予算と同額。退職手当債その他は、歳出の見込みより推計。

経済対策関連基金(繰入金)：各基金の設置期間に応じて平成22年度末基金見込残高を按分。

【主な歳出】

人件費：平成22年度当初予算額を基礎額として今後の退職者数を見込み積算。

扶助費・補助費等：今後の必要額を積算。

投資的経費：平成22年度当初予算額から経済対策関連基金繰入額を控除した額を固定。

公債費：県債の発行見込額から積算。

経済対策関連基金事業(歳出化)：経済対策関連基金事業のうち基金繰入金充当分。

【国の主な制度改正】

子ども手当、高校授業料実質無償化、高速道路の無償化及び直轄事業負担金の見直し等については、平成22年度当初予算編成過程で確認できたもの等を反映。

【推計期間】

平成23年度から平成32年度までの10年間。